南三陸町第３次総合計画策定のための
町内企業アンケート調査

報告書（速報）

令和４年10月

【調査概要】

（１）目的

令和６年度から令和 15 年度までの１０年間を計画期間とする「南三陸町第３次総合計画」の策定にあたり、南三陸町に立地する企業・事業所等の現状や、本町へのご意見等について伺わせていただき、第３次総合計画に位置付けるべき、各種の産業振興策の検討の一助とするために実施したもの。

（２）調査対象

◇調査対象　南三陸町内に立地する企業・事業所１００箇所

（３）調査方法

◇郵送による配布・回収

（４）実施時期

◇配布日　９月１５日・回収期限　令和４年９月３０日

（５）回収結果

◇配布数　１００票
◇回収数　３８票
◇回収率　３８．０％

（６）調査内容

①回答企業の属性（業種、経営形態、社員の状況、景況　等）　Ｐ２
②南三陸町での企業活動について（企業活動のしやすさ、行政支援、今後の動向）　Ｐ６
③雇用・就業環境について（働きやすい環境づくり、雇用・勤労者対策）　Ｐ９
④まちづくりとの関りについて（企業の地域貢献、協働のまちづくりの推進　等）　Ｐ10
⑤自由記入一覧　Ｐ11

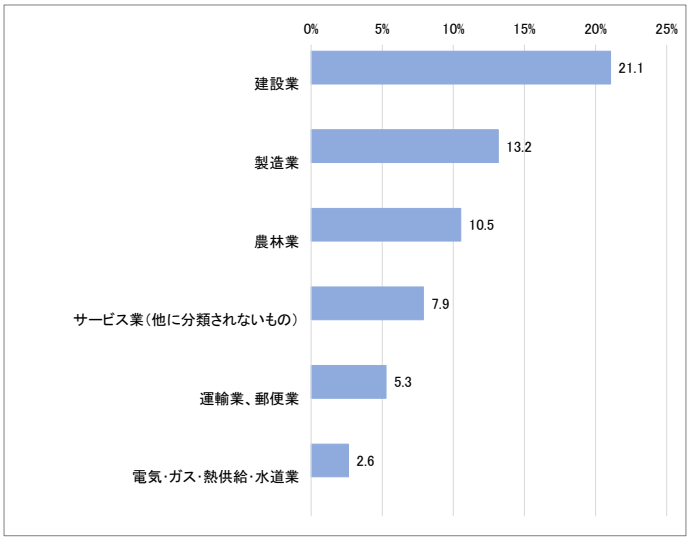
【単純集計結果速報】

①回答企業の属性

◆主たる業種

主たる業種																				
総数	農林業	水産業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気･ガス･熱供給･水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業･保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門･技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
38 100.0%	4 10.5%	4 10.5%	0 0.0%	8 21.1%	5 13.2%	1 2.6%	0 0.0%	2 5.3%	4 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.3%	2 5.3%	1 2.6%	1 2.6%	1 2.6%	3 7.9%	0 0.0%	0 0.0%

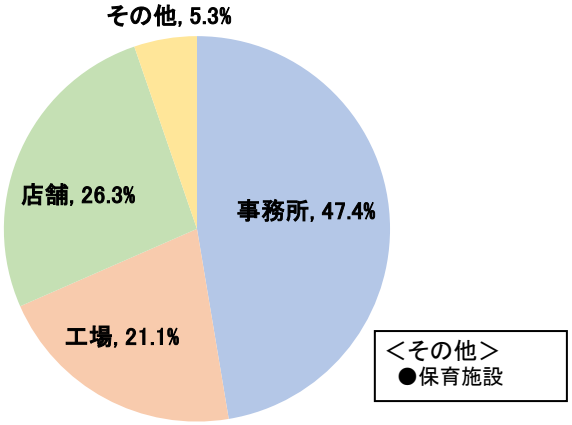
1 行目はサンプル数、2 行目は構成比（以下同）



※回答有項目のみ表示（多い順）

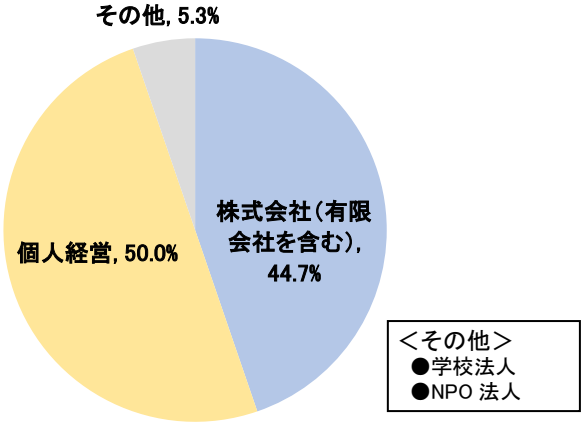
◆企業形態

事業所･工場･店舗					
総数	事務所	工場	店舗	その他	無回答
38 100.0%	18 47.4%	8 21.1%	10 26.3%	2 5.3%	0 0.0%



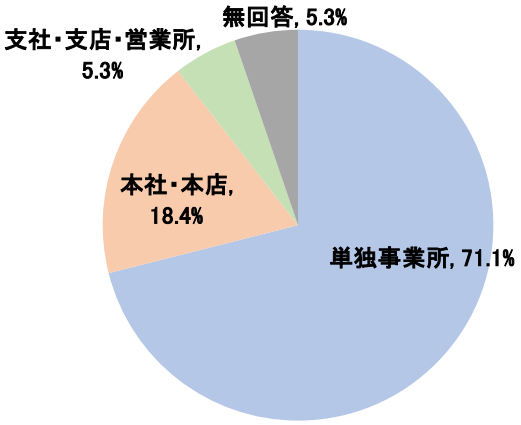
◆経営形態

経営形態						
総数	株式会社（有限会社を含む）	合名会社	合資会社	個人経営	その他	無回答
38 100.0%	17 44.7%	0 0.0%	0 0.0%	19 50.0%	2 5.3%	0 0.0%



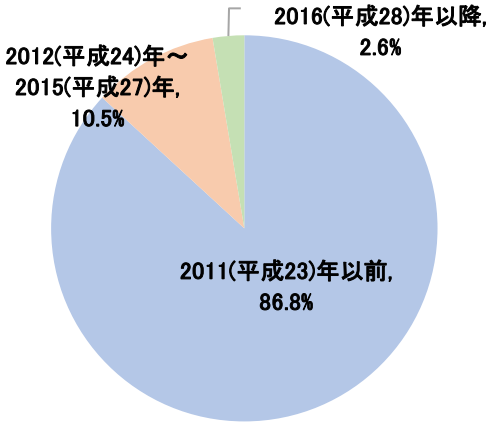
◆本・支社等の区分

本・支社等				
総数	単独事業所	本社・本店	支社・支店・営業所	無回答
38 100.0%	27 71.1%	7 18.4%	2 5.3%	2 5.3%



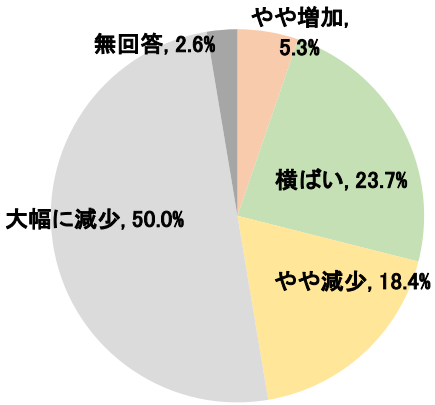
◆南三陸町での設立時期

設立時期				
総数	2011(平成23)年以前	2012(平成24)年～2015(平成27)年	2016(平成28)年以降	無回答
38 100.0%	33 86.8%	4 10.5%	1 2.6%	0 0.0%



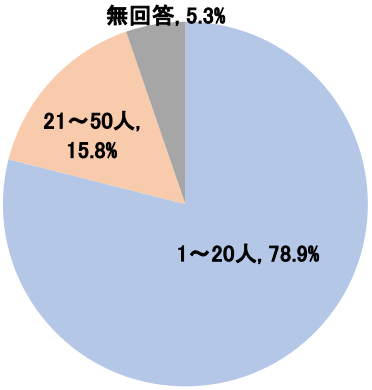
◆最近３年間の取引動向

最近3年間の取引高の動向						
総数	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	無回答
38 100.0%	0 0.0%	2 5.3%	9 23.7%	7 18.4%	19 50.0%	1 2.6%



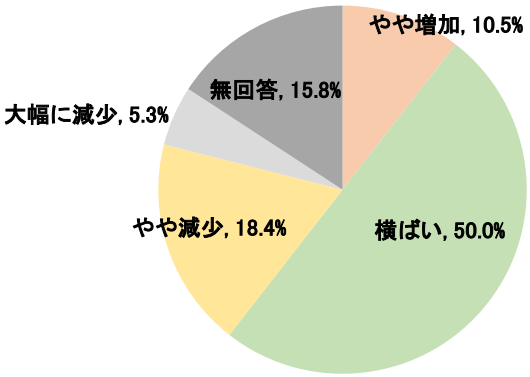
◆従業員数（常時雇用者）

従業員数（常時雇用数）						
総数	1～20人	21～50人	51～100人	101～200人	201人～	無回答
38 100.0%	30 78.9%	6 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.3%



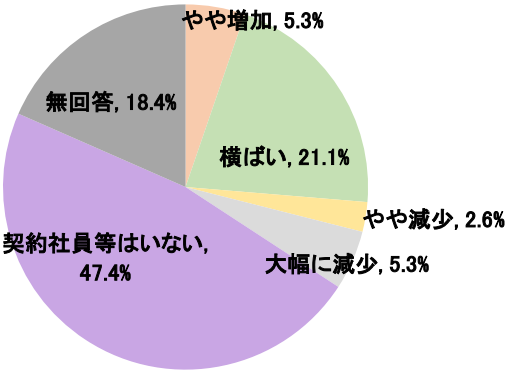
◆正社員数の動向

正社員数の動向						
総数	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	無回答
38 100.0%	0 0.0%	4 10.5%	19 50.0%	7 18.4%	2 5.3%	6 15.8%



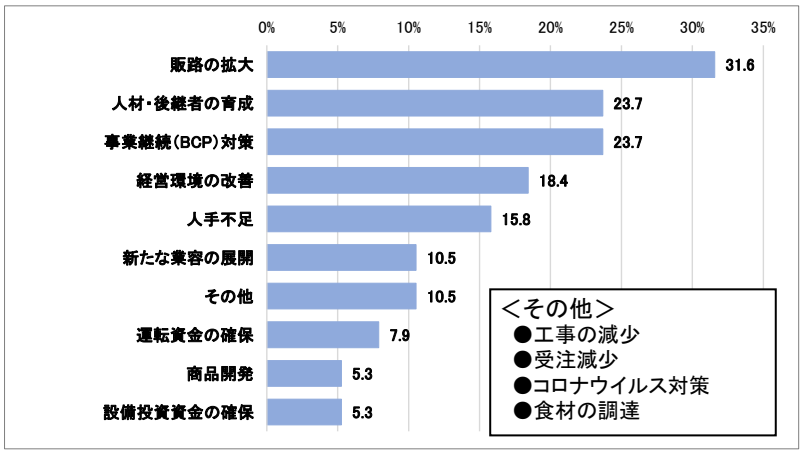
◆契約社員等の動向

契約社員等の動向							
総数	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	契約社員等はいない	無回答
38 100.0%	0 0.0%	2 5.3%	8 21.1%	1 2.6%	2 5.3%	18 47.4%	7 18.4%



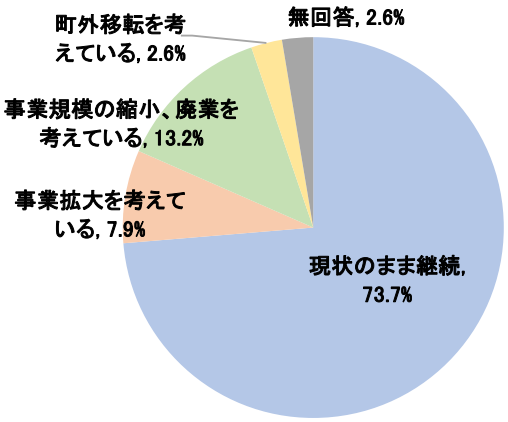
◆経営上の問題点【複数回答】

経営上の問題点												
総数	経営環境の改善	人手不足	人材・後継者の育成	販路の拡大	商品開発	新たな業容の展開	設備投資資金の確保	事業用地の確保	運転資金の確保	事業継続(BCP)対策	その他	無回答
38 100.0%	7 18.4%	6 15.8%	9 23.7%	12 31.6%	2 5.3%	4 10.5%	2 5.3%	0 0.0%	3 7.9%	9 23.7%	4 10.5%	4 10.5%



◆事業継続の方向性

事業継続の方向性						
総数	現状のまま継続	事業拡大を考えている	事業規模の縮小、廃業を考えている	町外移転を考えている	その他	無回答
38 100.0%	28 73.7%	3 7.9%	5 13.2%	1 2.6%	0 0.0%	1 2.6%



◆事業規模の縮小、廃業をお考えの理由

●経営の先行き不安

●工事の売上減少

●油が高くなって来たので

●仕事量の減少が続けられないレベル

●出荷制限をかけられているので、縮小しなければやっていけない為

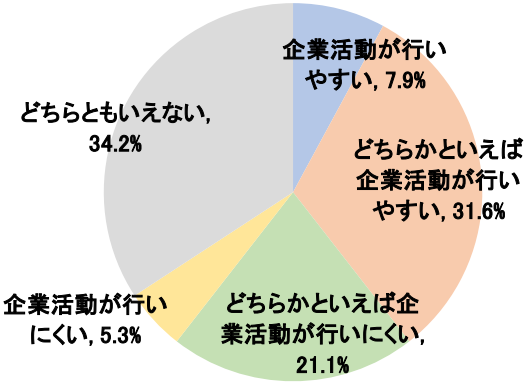
◆町外移転をお考えの理由と移転先

●このままで良いか考えさせられる。（移転先：登米市）

②南三陸町での企業活動について

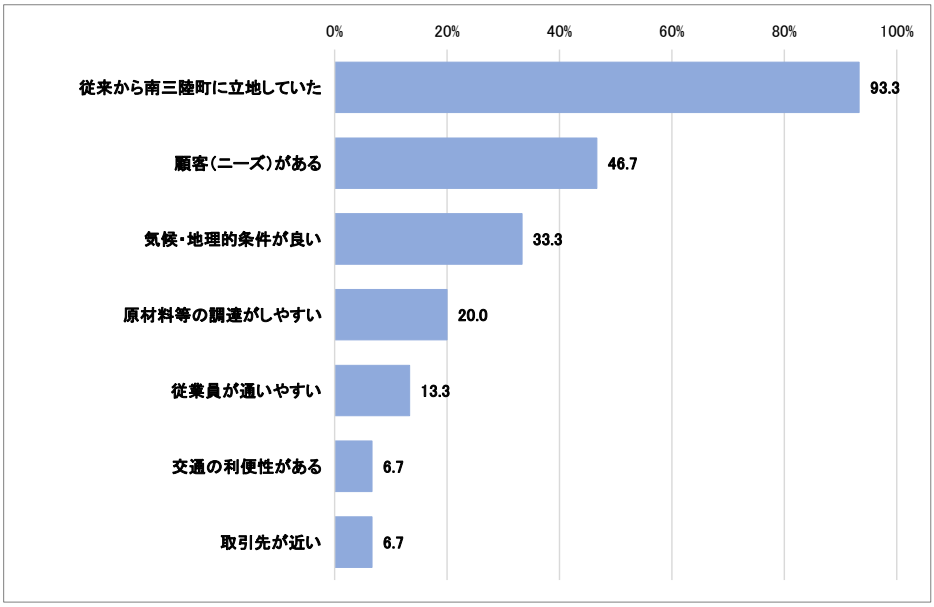
◆企業活動のしやすさ

企業活動の行いやすさ						
総数	企業活動が行いやすい	どちらかといえば企業活動が行いやすい	どちらかといえば企業活動が行いにくい	企業活動が行いにくい	どちらともいえない	無回答
38 100.0%	3 7.9%	12 31.6%	8 21.1%	2 5.3%	13 34.2%	0 0.0%



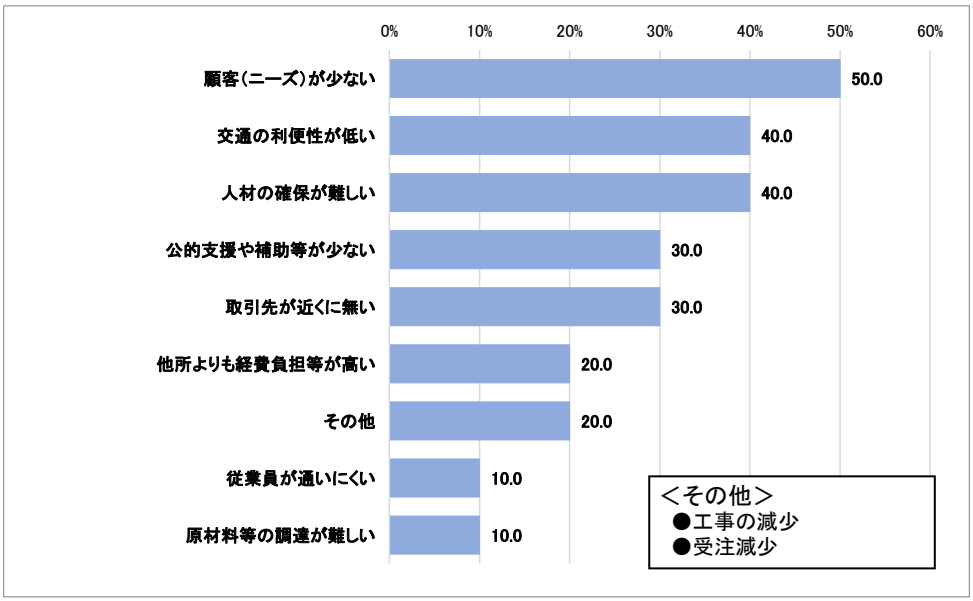
◆企業活動が行いやすい理由【複数回答】

企業活動を行いやすい理由													
総数	気候・地理的条件が良い	従来から南三陸町に立地していた	交通の利便性がある	他所よりも経費負担等が少ない	公的支援や補助等がある	人材が確保しやすい	顧客（ニーズ）がある	取引先が近い	研究機関（大学等）との連携がある	従業員が通いやすい	原材料等の調達がしやすい	その他	無回答
15 100.0%	5 33.3%	14 93.3%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 46.7%	1 6.7%	0 0.0%	2 13.3%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%



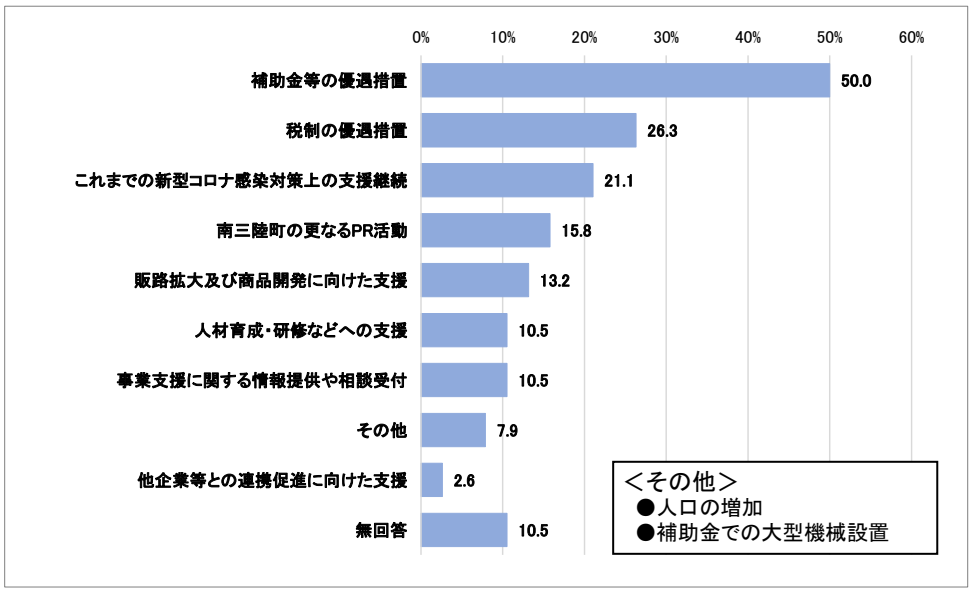
◆企業活動が行いにくい理由【複数回答】

企業活動を行いにくい理由												
総数	気候・地理的条件が悪い	交通の利便性が低い	他所よりも経費負担等が高い	公的支援や補助等が少ない	人材の確保が難しい	顧客（ニーズ）が少ない	取引先が近くに無い	研究機関（大学等）との連携が図りにくい	従業員が通いにくい	原材料等の調達が難しい	その他	無回答
10 100.0%	0 0.0%	4 40.0%	2 20.0%	3 30.0%	4 40.0%	5 50.0%	3 30.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%



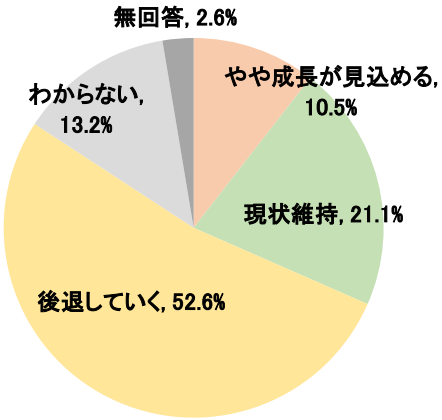
◆事業の継続、発展のために求める行政支援メニュー【複数回答】

事業の継続、発展のために求める行政の支援メニュー										
総数	補助金等の優遇措置	税制の優遇措置	人材育成・研修などへの支援	販路拡大及び商品開発に向けた支援	事業支援に関する情報提供や相談受付	他企業等との連携促進に向けた支援	南三陸町の更なるPR活動	これまでの新型コロナ感染対策上の支援継続	その他	無回答
38 100.0%	19 50.0%	10 26.3%	4 10.5%	5 13.2%	4 10.5%	1 2.6%	6 15.8%	8 21.1%	3 7.9%	4 10.5%



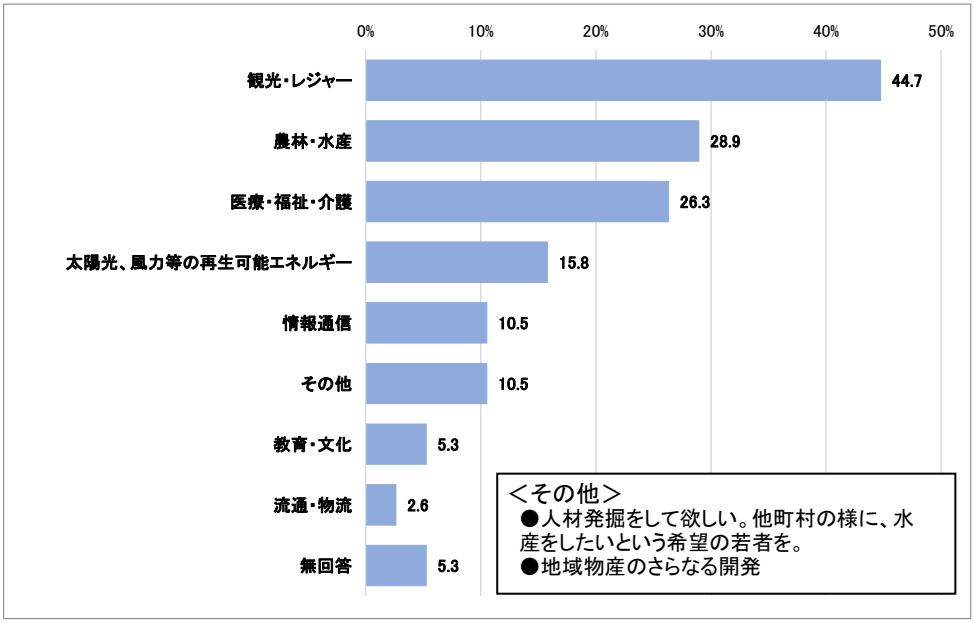
◆今後（５～10 年程度）の南三陸町の景況について

今後（5～10年程度）の南三陸町の景況							
総数	大いに成長が見込める	やや成長が見込める	現状維持	後退していく	わからない	その他	無回答
38 100.0%	0 0.0%	4 10.5%	8 21.1%	20 52.6%	5 13.2%	0 0.0%	1 2.6%



◆今後（５～10 年程度）の南三陸町における成長産業について【複数回答】

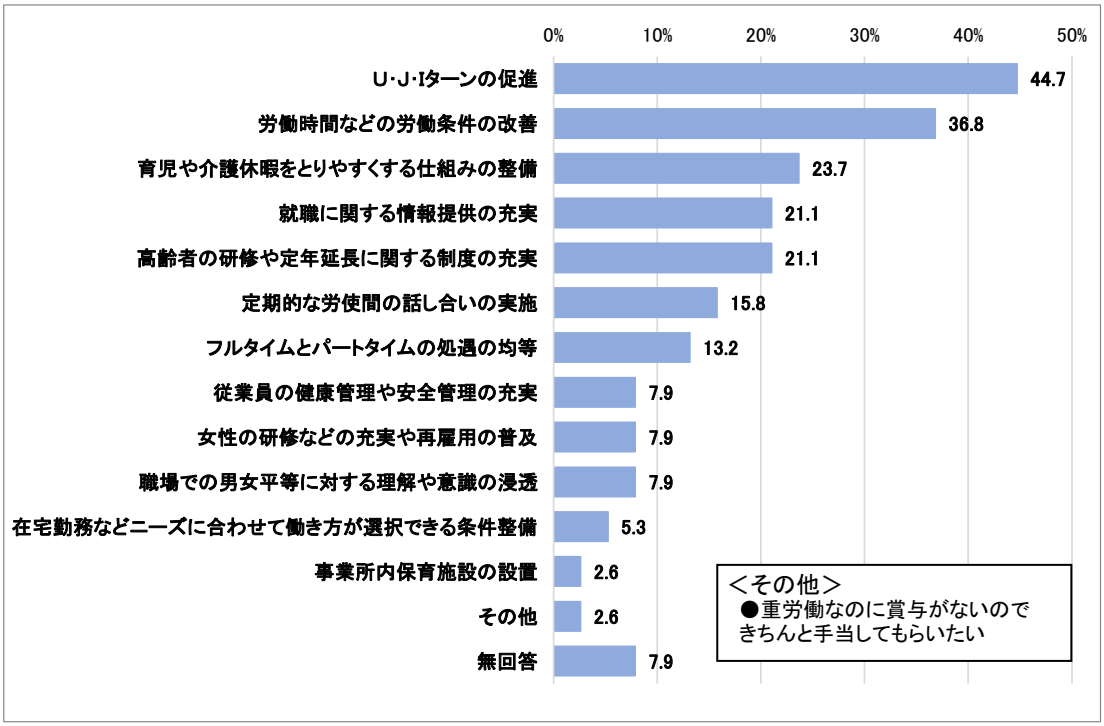
今後（5～10年程度）で成長すると思われる産業の分野										
総数	農林・水産	観光・レジャー	情報通信	医療・福祉・介護	教育・文化	建設・開発	流通・物流	太陽光、風力等の再生可能エネルギー	その他	無回答
38 100.0%	11 28.9%	17 44.7%	4 10.5%	10 26.3%	2 5.3%	0 0.0%	1 2.6%	6 15.8%	4 10.5%	2 5.3%



③雇用・就業環境について

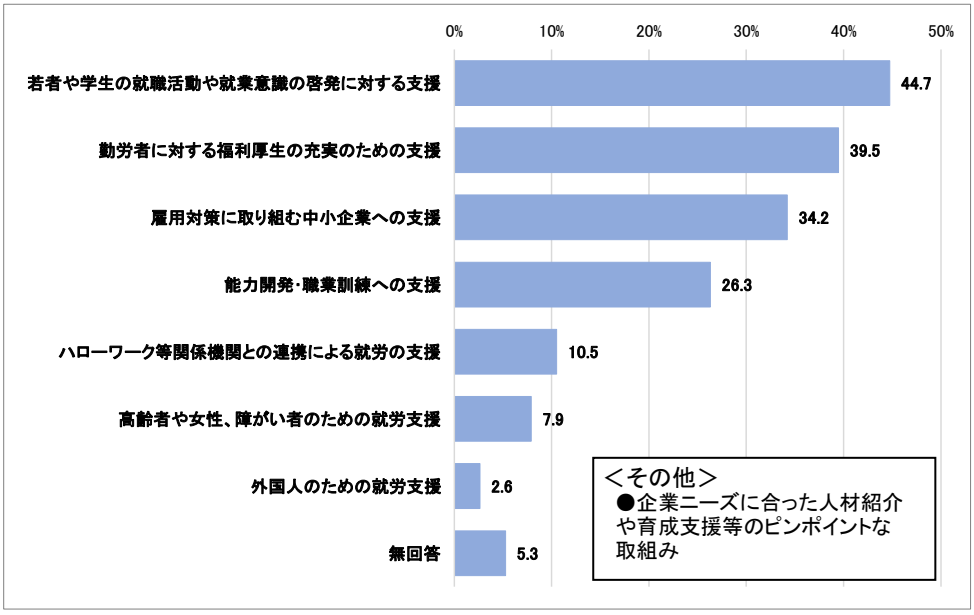
◆誰もが働きやすい環境確保のために重要なこと【複数回答】

働きやすい環境確保のために重要なこと															
総数	労働時間などの労働条件の改善	就職に関する情報提供の充実	U･J･Iターンの促進	従業員の健康管理や安全管理の充実	事業所内保育施設の設置	育児や介護休暇をとりやすくする仕組みの整備	女性の研修などの充実や再雇用の普及	在宅勤務などニーズに合わせて働き方が選択できる条件整備	フルタイムとパートタイムの処遇の均等	高齢者の研修や定年延長に関する制度の充実	職場での男女平等に対する理解や意識の浸透	個別チーム体制の導入等による業務実施の効率化	定期的な労使間の話し合いの実施	その他	無回答
38 100.0%	14 36.8%	8 21.1%	17 44.7%	3 7.9%	1 2.6%	9 23.7%	3 7.9%	2 5.3%	5 13.2%	8 21.1%	3 7.9%	0 0.0%	6 15.8%	1 2.6%	3 7.9%



◆行政による雇用・勤労者対策の方向【複数回答】

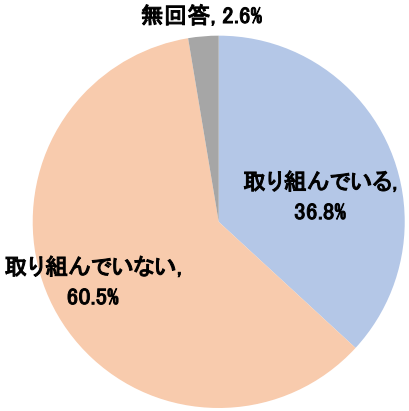
行政側の雇用対策・勤労者対策として必要な取り組み									
総数	若者や学生の就職活動や就業意識の啓発に対する支援	高齢者や女性、障がい者のための就労支援	外国人のための就労支援	ハローワーク等関係機関との連携による就労の支援	能力開発・職業訓練への支援	勤労者に対する福利厚生の充実のための支援	雇用対策に取り組む中小企業への支援	その他	無回答
38 100.0%	17 44.7%	3 7.9%	1 2.6%	4 10.5%	10 26.3%	15 39.5%	13 34.2%	1 2.6%	2 5.3%



④まちづくりとの関りについて

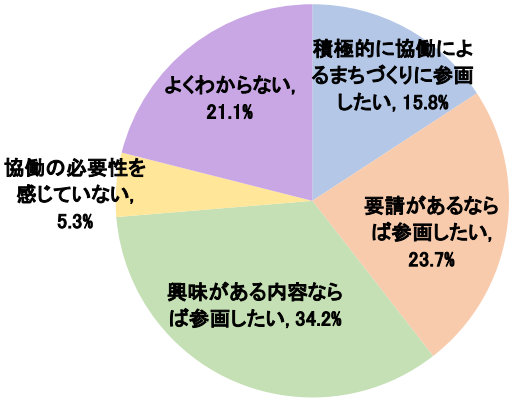
◆地域活動や社会貢献活動などへの取り組み状況

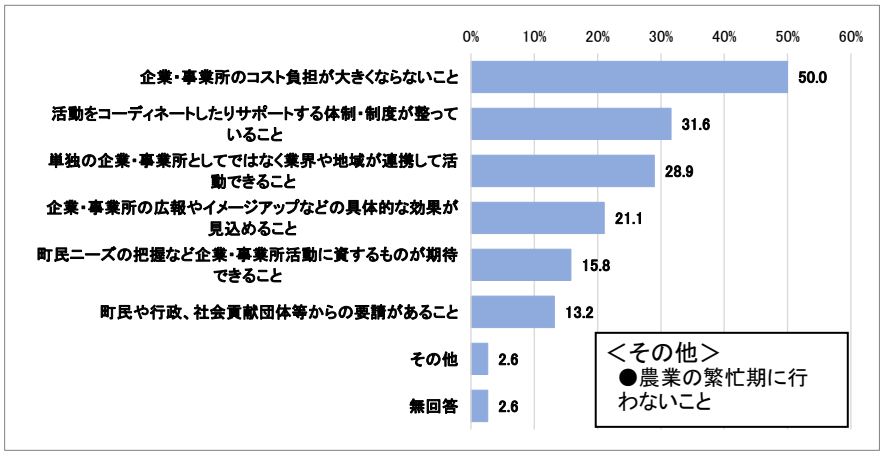
地域活動への参加や社会貢献活動などの取り組み			
総数	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
38 100.0%	14 36.8%	23 60.5%	1 2.6%



◆協働によるまちづくりへの関わり方について

協働によるまちづくりへの関わり方							
総数	積極的に協働によるまちづくりに参画したい	要請があるならば参画したい	興味がある内容ならば参画したい	協働の必要性を感じていない	その他	よくわからない	無回答
38 100.0%	6 15.8%	9 23.7%	13 34.2%	2 5.3%	0 0.0%	8 21.1%	0 0.0%



◆協働によるまちづくりに参画するために必要なこと【複数回答】

協働によるまちづくりに積極的に参画するために必要なこと								
総数	企業・事業所のコスト負担が大きくならないこと	企業・事業所の広報やイメージアップなどの具体的な効果が見込めること	町民ニーズの把握など企業・事業所活動に資するものが期待できること	単独の企業・事業所としてではなく業界や地域が連携して活動できること	町民や行政、社会貢献団体等からの要請があること	活動をコーディネートしたりサポートする体制・制度が整っていること	その他	無回答
38 100.0%	19 50.0%	8 21.1%	6 15.8%	11 28.9%	5 13.2%	12 31.6%	1 2.6%	1 2.6%